

新生銀行 統合報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

ダイジェスト版

2018

>> 経営理念

新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、
お客さまに求められる銀行グループ

経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、
新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ

透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、
従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、
また信頼される銀行グループ

統合報告書ダイジェスト版 目次

1 CEOメッセージ	9 ストラクチャードファイナンスビジネス	16 取締役・監査役紹介
4 金融イノベーターであり続けるための 価値創造モデル	10 At a Glance	18 取締役会
6 第三次中期経営計画の概要と進捗	12 セグメント別業績サマリー	19 ESGデータ
8 無担保ローンビジネス	14 コーポレート・ガバナンス	20 新生銀行グループの進化
	15 社会・環境	



統合報告書ダイジェスト版は、統合報告書2018をコンパクトにまとめた資料です。
統合報告書を当行ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.shinseibank.com/corporate/ir/arir/>

CEOメッセージ



代表取締役社長
工藤 英之

一歩先を行く金融グループであり続けるために

グループの持つ強みと経営資源を最大限活用することによって、
社会の変化に応じて出現する「満たされていないニーズ」に応える、
新生銀行グループ独自のビジネスモデルを一層進化させます。

社会課題と金融を取り巻く環境変化

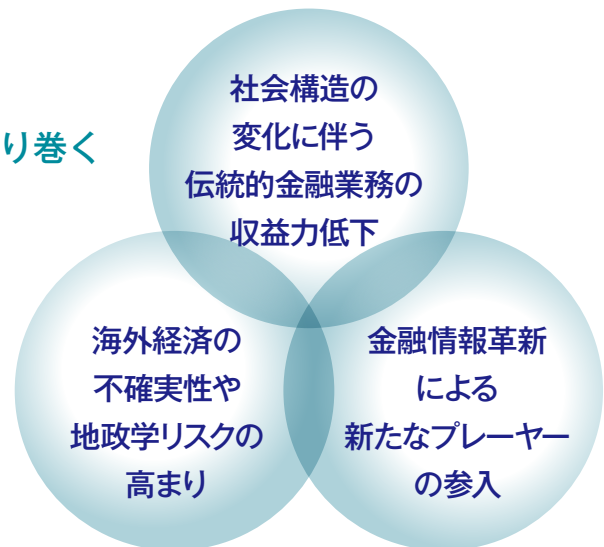
金融機関を取り巻く経営環境は、社会・経済・金融のさまざまな面で変革期にあります。伝統的ビジネスの収益性低下に加え、テクノロジーの急激な発展を受けて、金融業界は新しい顧客価値を創造できるエリアの模索という課題と機会に直面しています。これがビジネスモデルの差異化をもたらし始めています。

環境認識

マクロ環境の変化

- 少子高齢化の加速
- 格差社会の深刻化
- 気候変動に起因する
災害やエネルギー問題

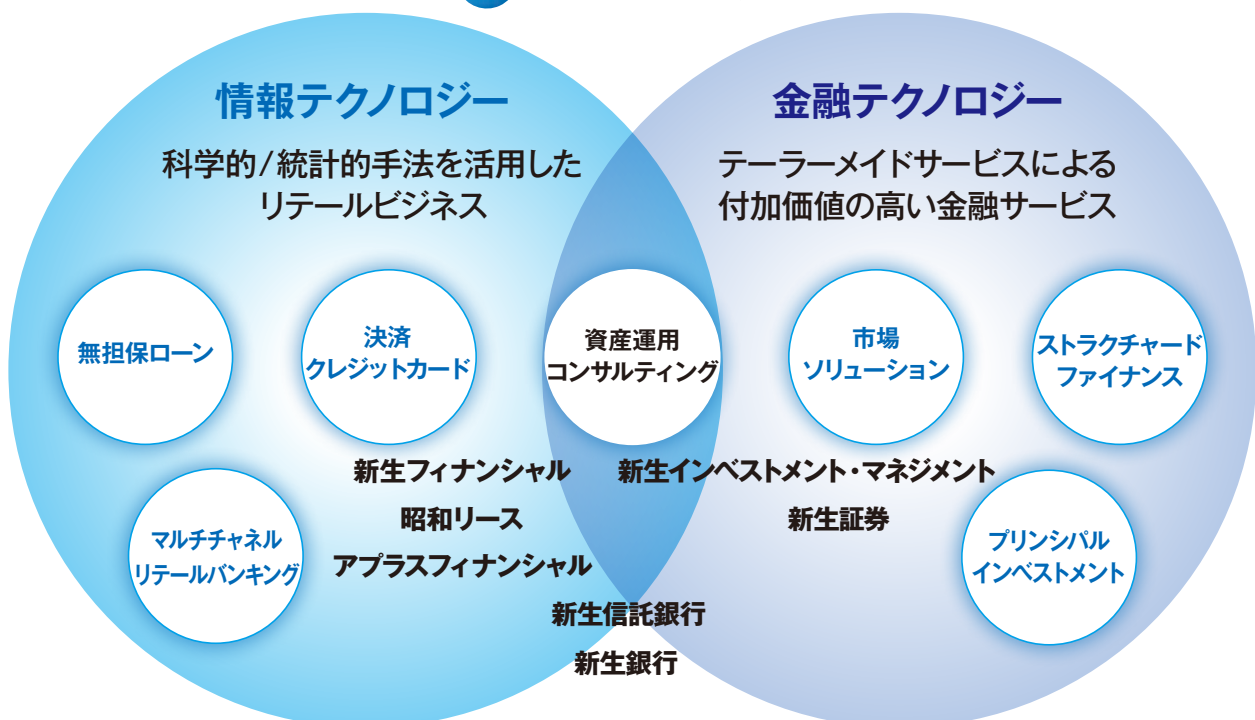
金融機関を取り巻く 環境の変化



新生銀行グループの事業戦略と強み

新生銀行グループは、メガバンクとも地銀とも異なる独自の立ち位置にあります。情報・金融の両面でテクノロジーの強みを活用し、「満たされていないニーズ」を先んじて発見し、応えていくために新しい挑戦をしています。

新生銀行グループ

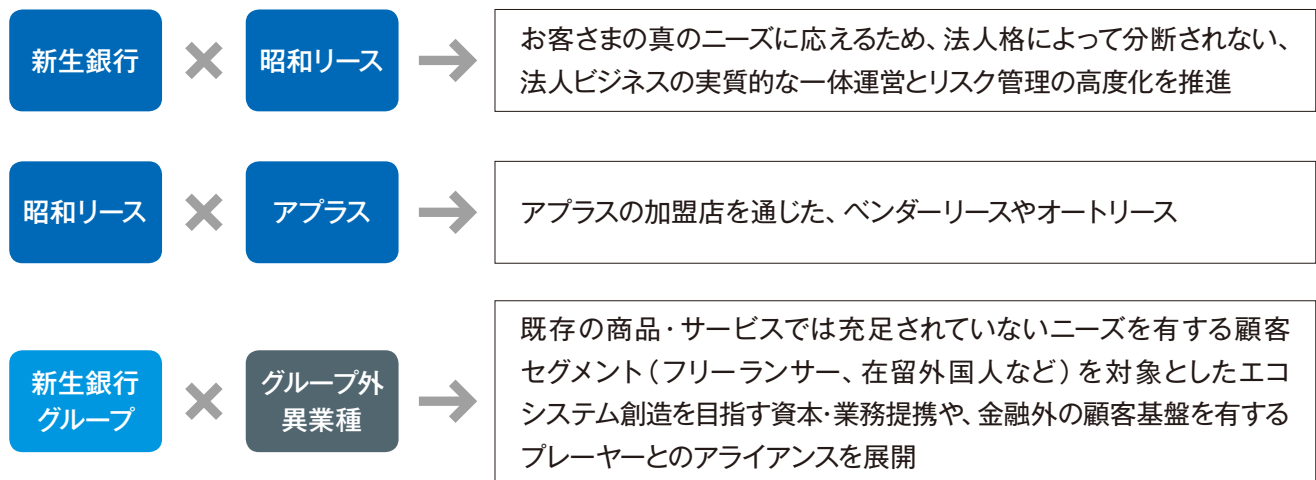


一歩先を行くビジネスモデルを実現する経営インフラ

一歩先を歩き続けるためには、変化する環境への対応力が重要です。環境変化の中でビジネス機会や世の中のニーズに応える方法を新しく見つけていく力として、業態にとらわれないビジネス機能の組み合わせ方や、法人格をまたいだ異種人材の融合に取り組んでいます。

業態をまたいだビジネスの融合

お客様の真のニーズに基づき、既存の枠を超えた新しいビジネスを創出する



資本政策と公的資金返済

2017年度も前年度に引き続き利益を計上し、資本の蓄積も進捗しました。利益の拡大と公的資金返済原資の蓄積に加え、ビジネスモデルに対する高い評価の獲得、株主還元の拡大などをバランスよく組み合わせ、経営に対する信頼感を醸成し、資本市場からの評価を持続的に高めていきたいと考えています。

ステークホルダーへのメッセージ

法人や個人の活動を支える金融機能の重要性は、今後も変わらないでしょう。しかし、社会やお客様のニーズの変化などを背景に、銀行の役割やあり方もより広い意味での金融機能の再定義の中で、変わっていくはず。当行グループは、そうした変化を敏感にとらえ、先陣を切って取り組む金融グループとなり、株主価値の最大化に努めてまいります。



CEOメッセージ全文は統合報告書2018 P14~21をご覧ください。

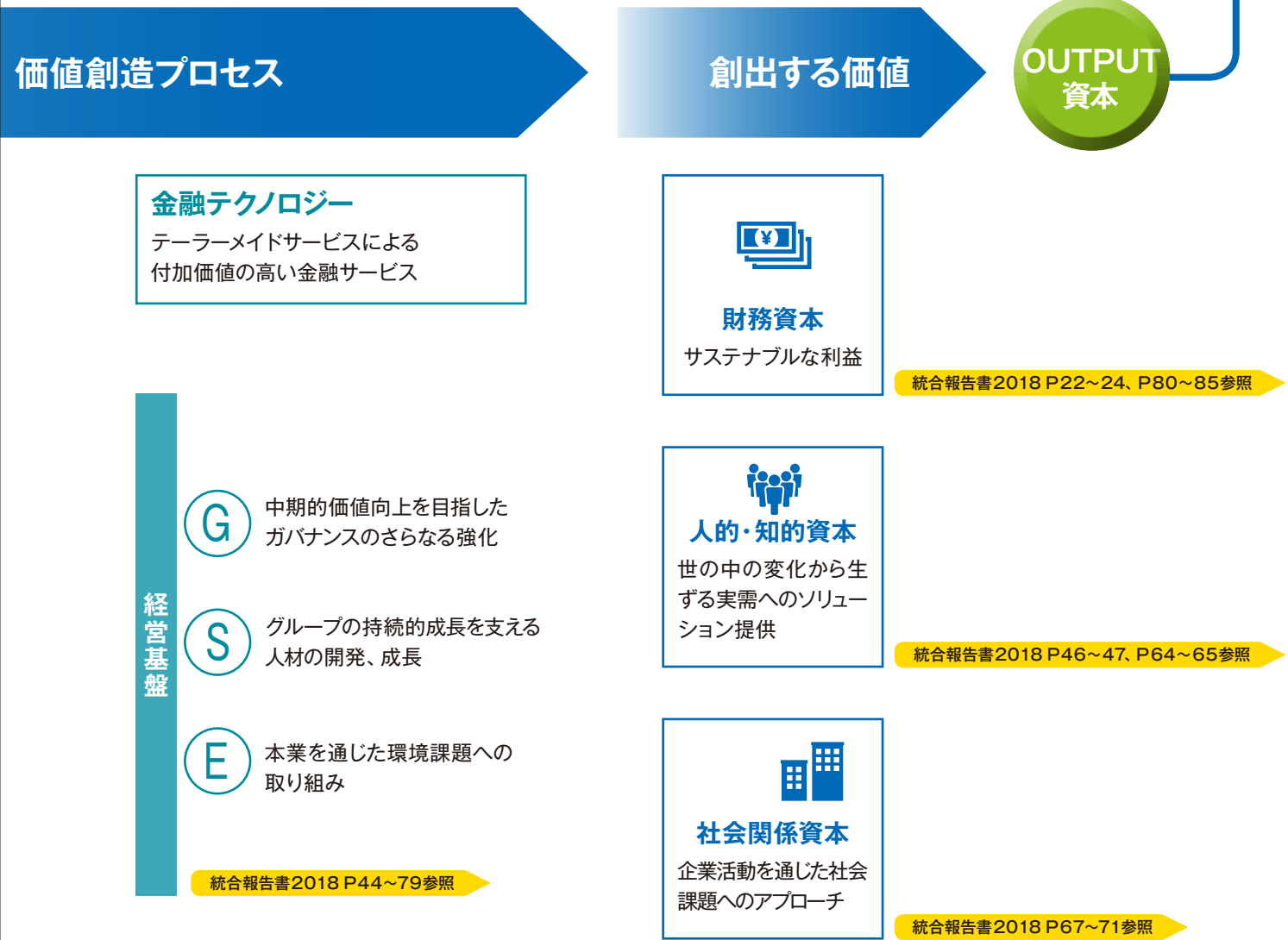
金融イノベーターであり続けるための価値創造モデル



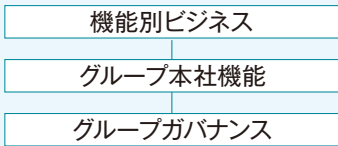
統一報告書2018 P8~9をご覧ください。

新生銀行グループのありたい姿

世の中の変化から生ずる実需に基づき、ニッチ分野を継続的に創出し、対象となるお客さまへ新生銀行グループならではの商品・サービスを提供してまいります。



■ 強固なグループガバナンス 統合報告書2018 P28参照



第三次中期経営計画の概要と進捗(2016年4月~2019年3月)

第三次中期経営計画概要

グループビジネスの融合

お客さまの真のニーズに基づき、既存の枠を超えた新しいビジネスを創出する

- 新たに創出されるサービスとグループの顧客基盤を活かしたグループシナジーの発揮
- 安定的な成長と持続可能なビジネスモデルの構築

新生銀行グループのお客さま

ニーズ

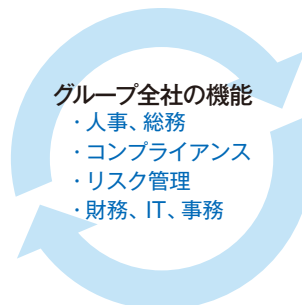
- 個人向けローン、ファイナンス、決済
- 中小・小規模事業者向けファイナンス、決済
- 資産形成、資産運用、資産/事業承継
- プロジェクト向けビジネス(不動産、船舶・航空機、エネルギー、インフラ)

グループ経営インフラの融合

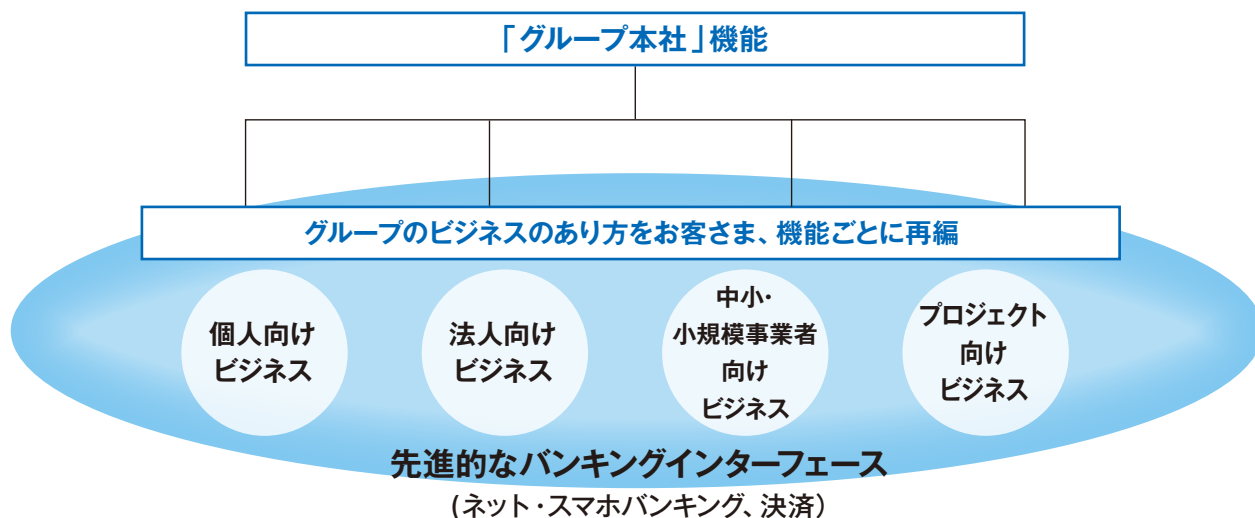
管理機能の統合によるオペレーションの効率化追求と全面的な生産性向上を狙う

- お客さまに最適な商品・サービスを提供するフロント体制のサポート
- 絶えざる見直しによる常に最適化された経営管理体制の維持
- グループ全体最適の経営資源の配分実現
- リーナオペレーションによる卓越した生産性・効率性の達成

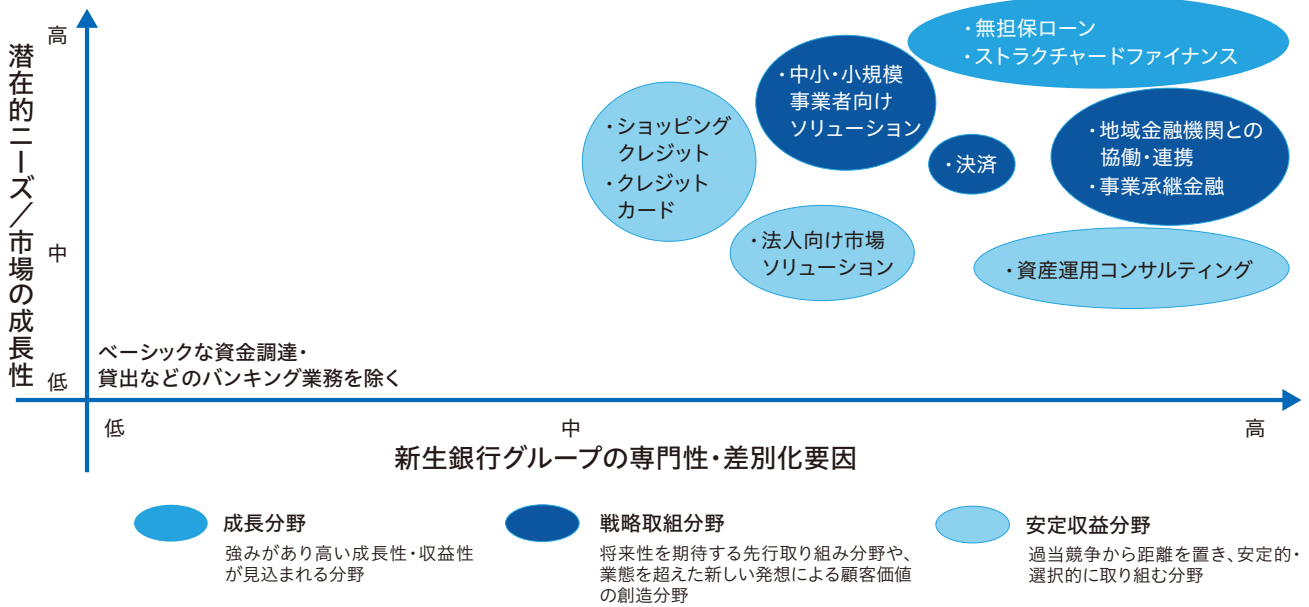
グループ全体最適の状態



将来イメージ お客さま目線でビジネスのあり方を再編

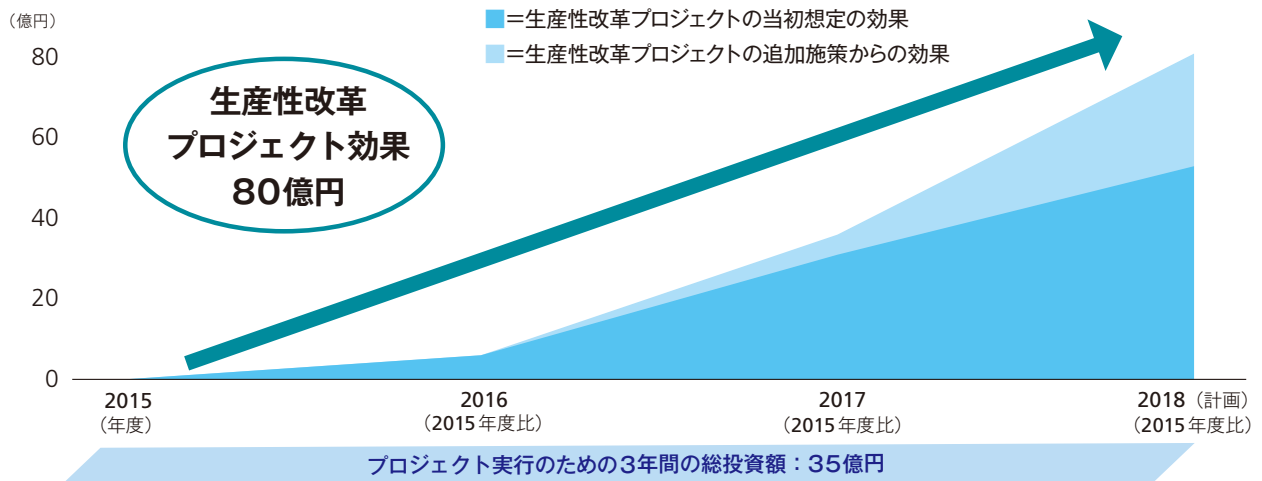


事業戦略マップ



生産性改革プロジェクト

管理機能の統合によるオペレーションの効率化の追求と全面的な生産性向上を狙う



■ 本社間接機能や事務機能を中心に集約による効率化と高度化

- グループ本社体制
- オペレーションの見直し
- 拠点の見直し(統合・移転)
- 間接物件費の削減

■ フロント業務を中心に、ビジネスのあり方を含む見直し

- 店舗戦略・運営の見直し
- 商品・サービスの見直し

■ テクノロジーを活用したさらなる効率化

- コールセンターのサービス自動化機能の導入など
- AI・RPA等さらなる活用

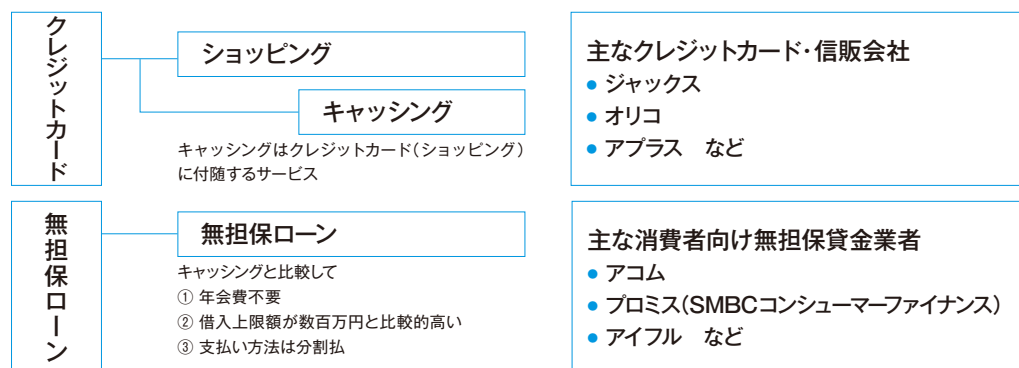


詳細は統合報告書2018 P26~30をご覧ください。

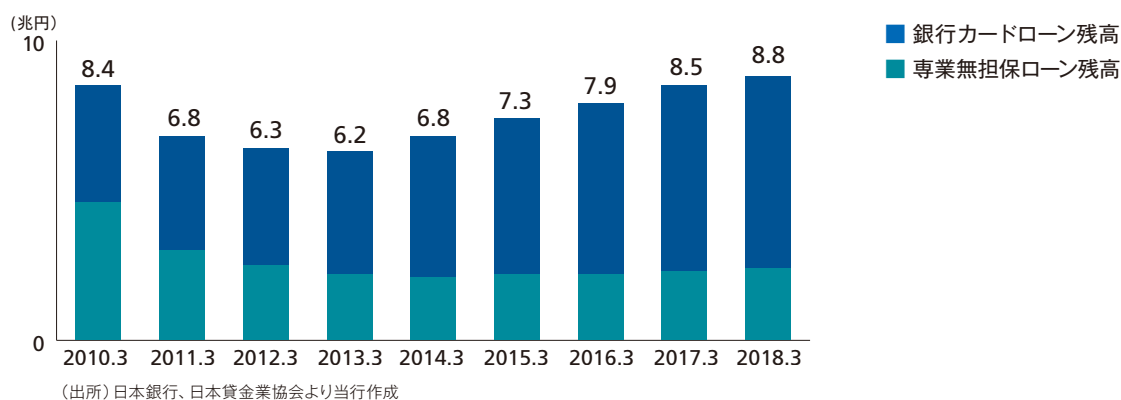
成長分野：無担保ローンビジネス

無担保ローンとキャッシングのサービスの違い

無担保ローンは、クレジットカードを持たないお客さまもスマートフォンやコンビニ・無人店舗のATMで、専用のカードを利用してお客さまの必要なタイミングでお借り入れができる消費者向けローンです。



無担保ローンの市場規模



レイクALSAの強みと戦略

- 大手ブランドとしてのレイクで培った顧客基盤、顧客データ **レイクALSA**
ノンバンク由来の与信管理手法である従来型スコアリングモデルに加え、AIスコアを活用した与信・回収の高度化
- デジタル技術によるオペレーションコストの最適化
- 一定期間無利息サービス：新規利用のお客さまは①契約額が200万円以下で、お借入額のうち5万円まで180日間無利息、または②30日間お借入全額無利息
- 自身のスマートフォンが店舗の代わりとなり、時間的な制約もなくサービスを受けることができる。スマートフォンで借入れ後の返済や利用限度額の増額などが可能
- 専用のカードを使ってコンビニで借入・返済が可能。2018年5月より、セブン銀行ATMでカードレス取引を開始



レイクの70%のお客さまがスマートフォンで手続き

申込

24時間いつでもスマートフォンから申し込み

審査

審査結果は画面上からお知らせ

契約

書類の提出はメールで

借入

来店不要。お客さまの口座に振り込み

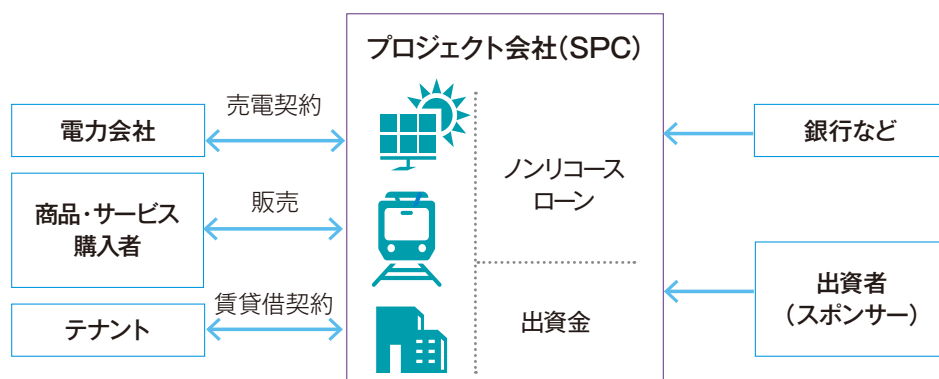


個人業務については統合報告書2018 P34~37をご覧ください。

成長分野：ストラクチャードファイナンスビジネス

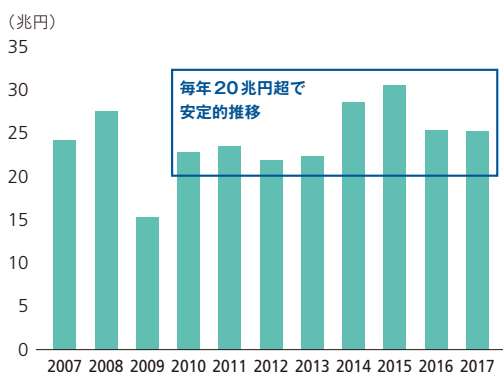
商品の仕組み

ストラクチャードファイナンスビジネスでは、主に再生可能エネルギー発電施設やインフラ設備を対象としたプロジェクトファイナンス、商業不動産を対象とした不動産ファイナンスに取り組んでいます。



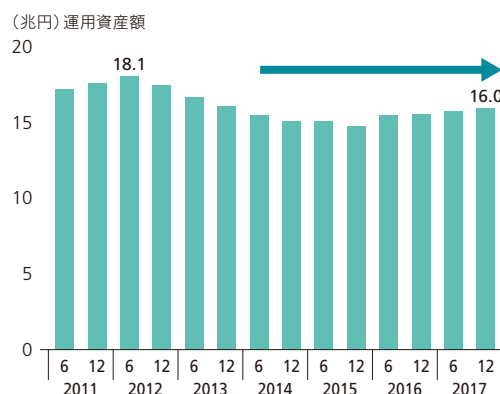
市場規模

世界のプロジェクトファイナンス組成額



(出所) Project Finance Internationalをもとに当行にて図表作成
(1ドル110円にて円換算)

不動産私募ファンドの市場規模推移(国内)



(出所) 三井住友トラスト基礎研究所の調査数値をもとに当行にて図表作成

新生銀行グループの強み

当行は、メガバンクでもなく、地域金融機関でもなく、以下のような強みを持つ独自のポジションにあります。

- メガバンクと比較して、案件を柔軟かつスピード重視で取り組むことができること
- 地域金融機関と比較して、豊富な経験に基づく専門性と分析力を有していること
- 特定の資本系列に属さないため、幅広いお客さまと中立的な立場でお取引できること

日本プロジェクトファイナンス リーグテーブル

新生銀行は、2017年度の日本プロジェクトファイナンスのランキングで、金額ベースで3位を獲得

順位	マンデーテッド・アレンジャー	総額	件数	%シェア (金額ベース)
1	みずほ	1,176	4	21.9
2	日本政策投資銀行	1,155	5	21.5
3	新生銀行	1,057	11	19.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024	6	19.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	824	10	15.3
6	三井住友トラスト・ホールディングス	92	1	1.7
7	日本生命保険	28	1	0.5
8	あおぞら銀行	20	1	0.4


(出所) Dealogic





法人業務・金融市場業務については統合報告書2018 P38~42をご覧ください。

At a Glance

新生銀行

 新生フィナンシャル
(個人向け無担保ローン、信用保証)

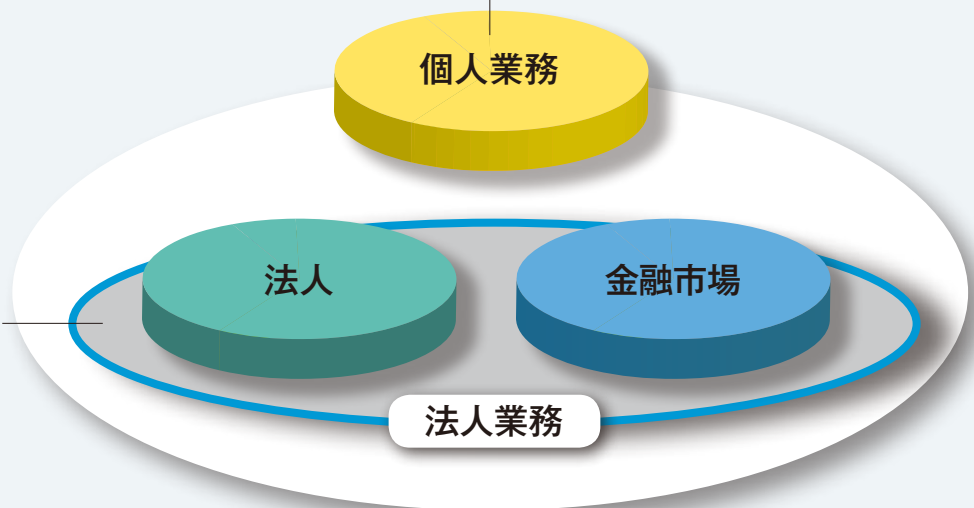
 新生パーソナルローン
(個人向け無担保ローン)


 アプラスフィナンシャル
(信販/クレジット)


 全日信販
(信販/クレジット)


リテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。


事業法人・金融法人にソリューションを提供する業務、ストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務などを行っています。金融市場業務は、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。



 新生信託銀行
(信託業務)


 昭和リース
(リース業務)


 新生企業投資
(投資業務)

 新生インベストメント & ファイナンス
(金融業務)

アルファ債権回収
(サービサー業務)

 新生証券
(証券業務)

 新生インベストメント・マネジメント
(資産運用業務)

 新生インターナショナル
(証券業務)

個人業務

個人

リテールバンキング

円預金・外貨預金、仕組み預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引・サービス

新生フィナンシャル

無担保ローンおよび信用保証業務(レイク、ノーローン)

アプラスフィナンシャル

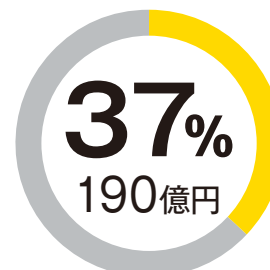
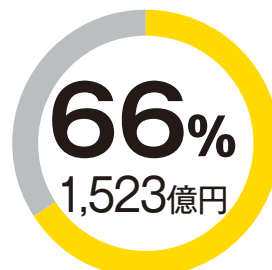
ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス

その他

コンシューマーファイナンス本部機能および
その他子会社の損益

業務粗利益

与信関連費用加算後
実質業務純益



法人業務

法人

法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務

ストラクチャードファイナンス

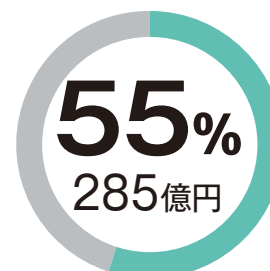
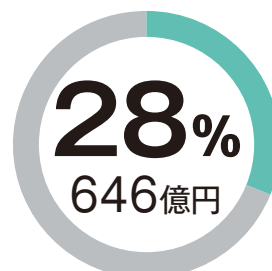
不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス業務、プロジェクトファイナンス業務、M&A関連ファイナンスなど
スペシャルティファイナンス業務

プリンシパルトランザクションズ

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資など

昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス



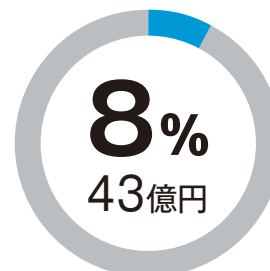
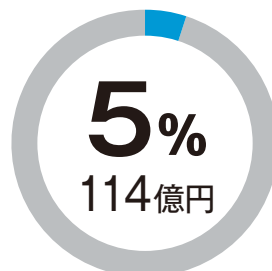
金融市場

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、
その他のキャピタル・マーケット業務

その他金融市場

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、
ウェルスマネジメント業務など



(注)構成比の合計は、上記3業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。



グループの事業紹介、セグメント別の事業の状況は統合報告書2018 P4~5、P32~42をご覧ください。

セグメント別業績サマリー

ビジネスポートフォリオ

1. セグメント別の営業性資産とALM資産

新生銀行グループは、約7.4兆円の営業性資産とALM資産を有しています。

法人営業：事業法人、金融法人、公共法人などにより構成されます。収益性を重視した貸出業務運営を行い、残高は約1.6兆円となりました。

ストラクチャードファイナンス：プロジェクトファイナンスや不動産ファイナンスなどで構成されます。成長分野への経営資源の積極投下により残高は約1.4兆円へ増加しました。

リテールバンキング：住宅ローン残高が約1.3兆円となりました。

アプラスフィナンシャル：クレジットカード、ショッピングクレジット、住関連ローンなどで構成され、残高は約1兆円へ増加しました。

無担保ローン：新生銀行グループによる貸出業務と地域金融機関の保証業務で構成されます。成長分野への経営資源の積極投下により、残高は約5,000億円へ増加しました。

昭和リース：リース債権や貸出などで構成され、残高は約5,000億円へ増加しました。

ALM資産：主に国債で構成されます。

2. セグメント別の利益

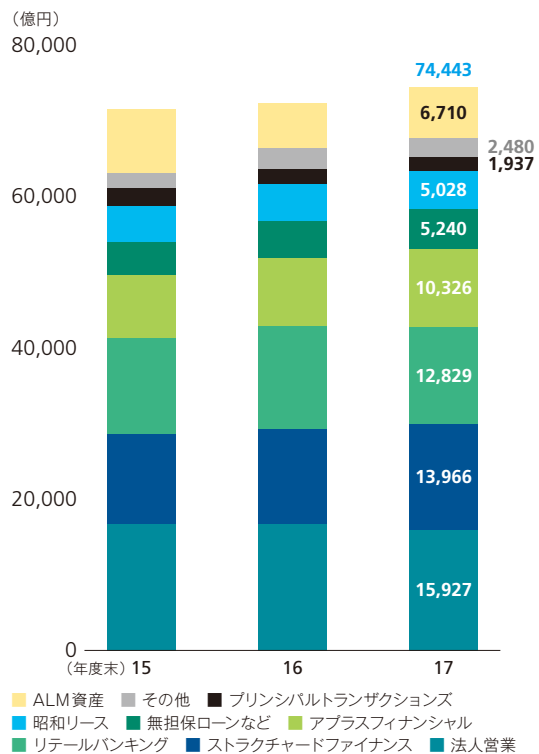
(与信関連費用加算後実質業務純益)

無担保ローンは、貸出残高の伸長に伴い、利益(与信関連費用加算後実質業務純益)は、2016年度比38%増加しました。

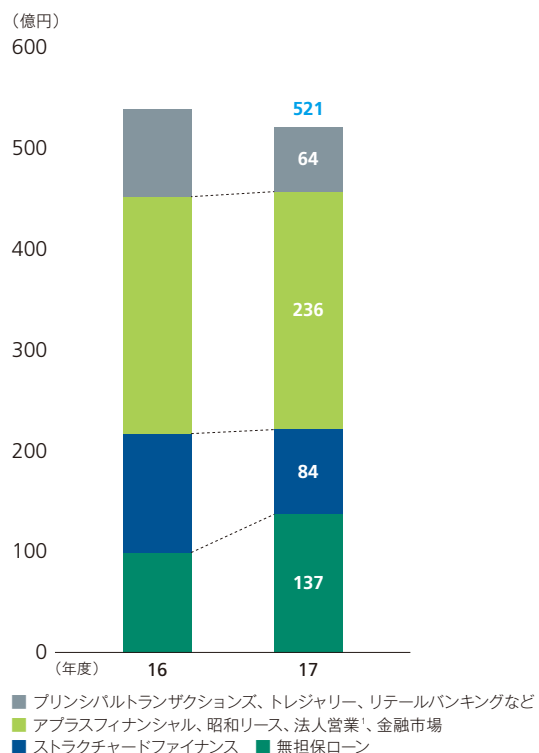
ストラクチャードファイナンスからの利益は減少しましたが、これは2016年度に計上した大口の有価証券売却益が剥落したことによるものです。

アプラスフィナンシャル、昭和リース、法人営業、金融市場からの利益は、2016年度比概ね横ばいとなりました。

セグメント別営業性資産残高



セグメント別利益(与信関連費用加算後実質業務純益)

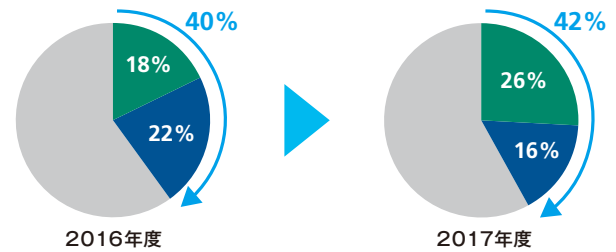


(注) 1. 法人本部勘定などを除く。

3. 成長分野

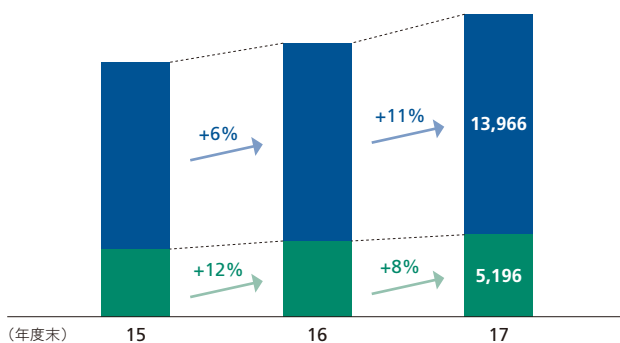
成長分野である無担保ローンの残高は、2017年3月末から8%増加の5,196億円、ストラクチャードファイナンスは同比11%増加の1兆3,966億円となりました。成長分野のビジネスが、新生銀行グループ全体の利益(与信関連費用加算後実質業務純利益)に占める割合は、2016年度の40%から、2017年度は42%へ上昇しました。

成長分野の利益占有率



営業性資産残高

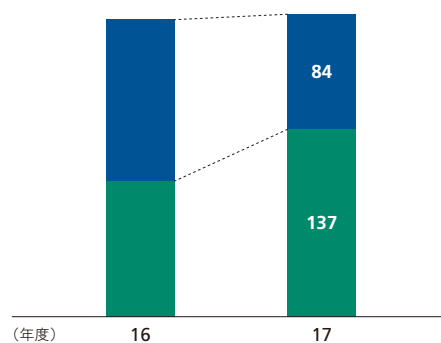
(億円)



■ ストラクチャードファイナンス(不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、スペシャルティファイナンス)
■ 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)

利益(与信関連費用加算後実質業務純益)

(億円)

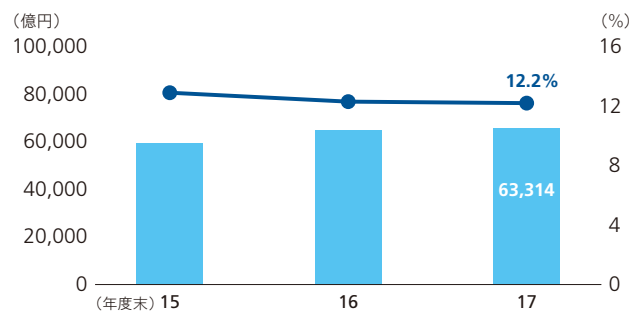


自己資本

国際統一基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier 1比率は、12.2%となりました。リスク・アセットの増加は、成長分野を中心とする営業性資産残高の増加によるものです。

引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

普通株式等Tier 1比率



■ リスク・アセット(国際統一基準、完全施行ベース)
● 普通株式等Tier 1比率(国際統一基準、完全施行ベース)

株主還元

2017年度中は、資本の状況や収益力を踏まえ、1株価値の向上を図るため、100億円の自己株式取得を実施しました。

2017年度期末配当金は1株につき10円としました。

2018年5月に、130億円もしくは1,300万株を上限とする自己株式の取得を取締役会で決議しました。配当金と今般決議した自己株式の取得を合わせ、2017年度親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は30%となります。

総還元性向

(年度)	2014	2015	2016	2017
総還元額(A)	26億円	126億円 ¹⁾	125億円	155億円
親会社株主に帰属する当期純利益(B)	678億円	609億円	507億円	514億円
総還元性向(A)/(B)	4%	21%	25%	30%

(注) 1. 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得(20億円)を除く。

詳細は統合報告書2018 P22~24、P82~85をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス

新生銀行のコーポレート・ガバナンスの4つの特徴

1 取締役会における社外取締役比率

(5名)

71%



- 当行取締役7名のうち、過半数以上の5名が社外取締役です。
- 取締役会の過半数以上を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。
- 東京証券取引所には、社外監査役を含め、独立役員として7名を届け出しています。

2 社外取締役における企業経営経験者比率

(4名)

80%



- 社外取締役は、国内および海外での金融業や、消費者を対象とした事業、リスク管理分野、情報システム分野などに関する豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランス良く構成されています。
- 社外取締役5名のうち4名が企業経営経験者です。

3 取締役会の出席率

(全6回開催)

95%



- 社外取締役も含めた各取締役は、取締役会に毎回出席し、当行の経営や業務執行に関して活発な議論を行っています。
- この出席率は、2017年6月の株主総会以降に開催した取締役会(全6回)の平均出席率です。

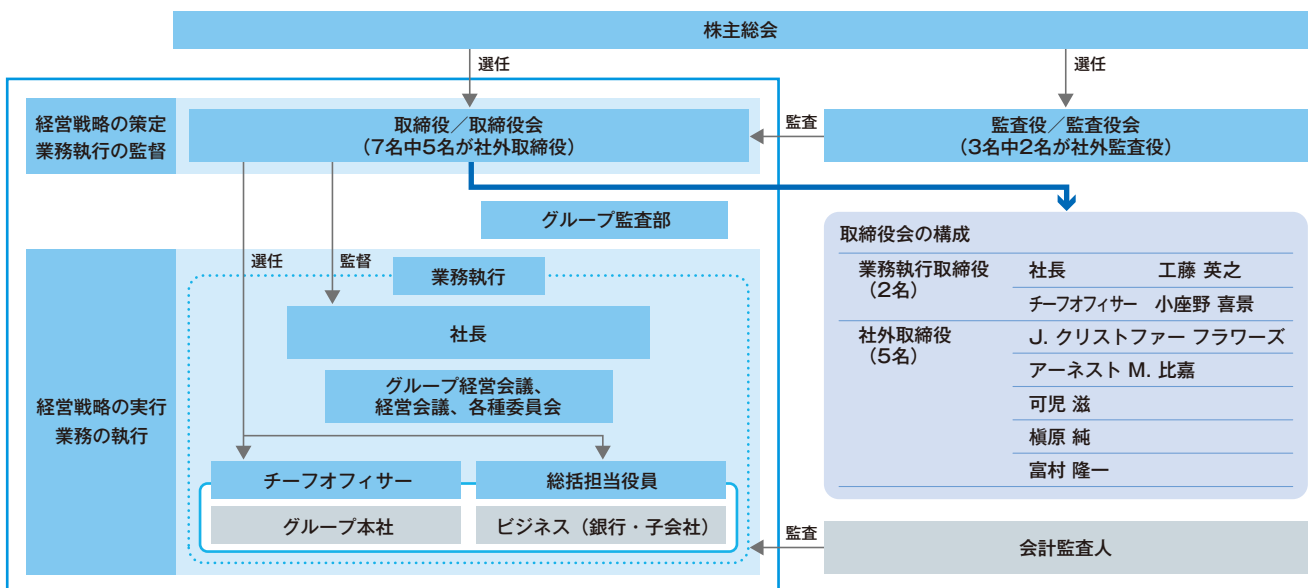
4 CEOが対応した株主・投資家・アナリストとの面談件数と社数



110件 / 122社

- CEOをIR活動の最高責任者と明確に位置づけ、CEOと市場との建設的な対話を、日本、北米、欧州、アジアでバランス良く実施しました。
- 2017年度は、新規投資家との面談に注力した結果、CEOが対応した投資家数は2016年度比約40%増加しました。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2018年6月20日現在)



詳細は統合報告書2018 P48~49をご覧ください。

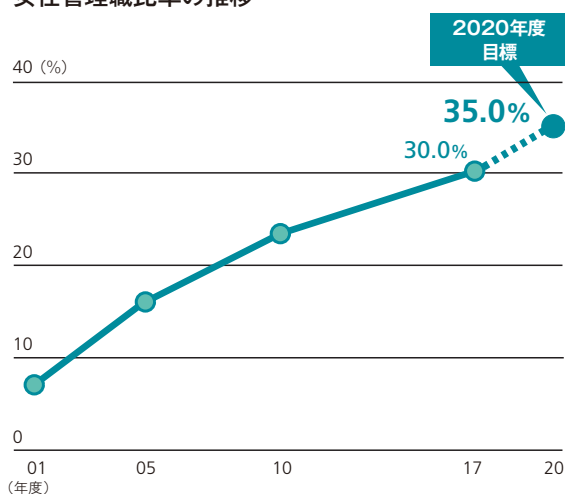
社会・環境

社会 Social

主な取り組み

- グループ会社の垣根を越えたグループ人事戦略、働き方改革、ダイバーシティの促進を実施
- 既存の商品・サービスでは満たされていない金融ニーズへの対応(フリーランサー、在留外国人)
- 投資家・アナリスト・株主などの市場参加者との建設的な対話を積極的に促進していくことを目的として、新生銀行グループIR・SRポリシーを策定
- 顧客本位の業務運営に関する取組方針とアクションプランを策定

女性管理職比率の推移



女性の活躍をバックアップするキャリア開発制度

- リーダー育成研修
- 女性キャリアパス研修
- 産前産後休業取得前ヒアリング
- 育児休業期間中の自己啓発支援
- 産休・育休復職研修 (休業者本人向け/管理職向け)
- 新生ウィメンズネットワークランチ

働き方改革を推進するための制度

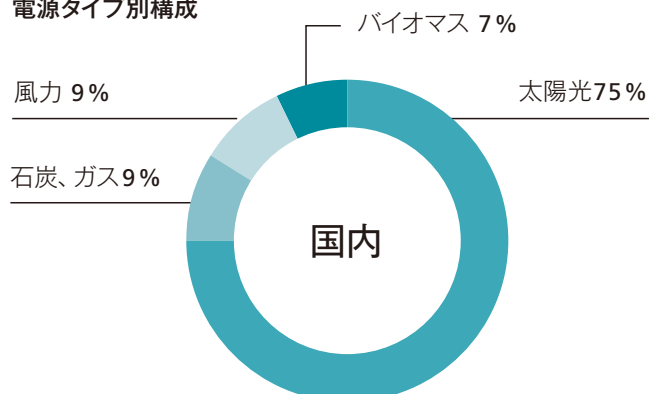
- セルフ時差勤務制度
- 在宅勤務制度
- 副業・兼業
- 半日休暇制度
- 時間単位休暇制度
- ライフサポート休職制度
- 産前産後休業制度
- 育児休業制度
- 介護休業制度

環境 Environment

主な取り組み

- 再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスを通じた環境課題への取り組み
- 中古建機のリユース促進を通じた環境負荷低減の取り組み
- 中古住宅仕入再販ローンを通じた空き家問題への取り組み

電源タイプ別構成



▶ 新生銀行グループの再生可能エネルギーの取り組み

新生銀行は、2012年以来、太陽光、風力、バイオマス、地熱の再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンス実績を通じて、案件組成やリスク管理などのノウハウを蓄積するとともに、国内プロジェクトファイナンス投資家層の裾野の拡大および地域金融機関の皆さまとのシンジケーション促進を図ってまいりました。その結果、国内プロジェクトファイナンス残高約2,200億円(2018年3月末)のうち、75%が太陽光発電、9%が風力発電、7%がバイオマスとなっています。



詳細は統合報告書2018 P29、P64~71をご覧ください。

取締役・監査役紹介

取締役



工藤 英之
代表取締役社長

取締役会の出席率 100%



小座野 喜景
取締役

新任



J. クリストファー フラワーズ
取締役
J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター兼最高経営
責任者

社外取締役の選任理由

金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率 83%



アーネスト M. 比嘉
取締役

株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

社外取締役の選任理由

消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率 83%



可児 滋
取締役
元日本銀行文書局長、元横浜商科大学教授

社外取締役の選任理由

リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率 100%



榎原 純
取締役
マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル
取締役

社外取締役の選任理由

金融に関する豊富な知識と国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率 100%



富村 隆一
取締役
株式会社シグマックス代表取締役
社長

社外取締役の選任理由

企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と、情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率 100%

監査役



永田 信哉
常勤監査役



金野 志保
監査役
弁護士



渋谷 道夫
監査役
公認会計士

社外監査役の選任理由

弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当該監査に反映していただくために選任しています。

社外監査役の選任理由

公認会計士としての専門的な知識と経験、および上場会社の監査役としての経験を当該監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率 100%

新任

取締役会の出席率 100%

取締役のスキルマトリックス

氏名	経営	金融	リスク管理	消費者向け事業	情報システム
工藤 英之	○	○	○		
小座野 喜景	○	○			
J. クリストファー フラワーズ 社外取締役	○	○			
アーネスト M. 比嘉 社外取締役	○			○	
可児 滋 社外取締役		○	○		
榎原 純 社外取締役	○	○			
富村 隆一 社外取締役	○				○

監査役のスキルマトリックス

氏名	金融	財務会計	法務
永田 信哉	○	○	
金野 志保 社外監査役			○
渋谷 道夫 社外監査役	○	○	



詳細は統合報告書2018 P50~56をご覧ください。

取締役会

取締役会の実効性評価

当行は、取締役会の機能向上を図るため、取締役会全体に対する実効性評価・分析を定期的に行うことと定めています。

2017年度の自己評価実施の概要は、以下のとおりです。

(1)目的

取締役会が自らに求められる役割・責務を果たしているかを自己評価し、PDCAサイクルを回すことにより、その機能向上に役立てること

(2)分析・評価対象

取締役会の活動、および当該活動を効率的・効果的に行うための運営・支援体制

(3)実施主体

取締役会出席者全員(取締役、監査役、その他の計11名)による評価。一部の質問は、監査役による取締役会評価のため監査役のみを対象に実施

(4)分析・評価項目

取締役会での議論の内容、執行側による取締役会の運営、取締役会の構成・メンバー、執行側からの取締役会への情報提供、ストラテジーセッションでの議論の内容、執行側によるストラテジーセッションの運営、コミュニケーション、取締役会実効性第三者評価の必要性、監査役からの評価など

(5)分析・評価手段

取締役会議長の指示に基づき取締役会事務局によるアンケート調査(選択回答および自由回答)

(6)結果のフィードバック

選択結果および自由回答を取締役に報告

役員報酬制度

▶ 報酬の決定方針

- グループ経営の推進、中長期的なグループ経営理念の実現に向けた適切なインセンティブ付けを行います。
- 各役員が担う役割・責任を反映し、自社株式の長期保有による株主価値との共有化を図ります。
- 過度なリスクテイクは抑え、金融機関としての健全性維持に資する制度とします。
- 株価下落リスクの回避を意識し、より企業価値向上に向けたインセンティブが働く報酬制度を組み込みます。

▶ 常勤取締役の報酬構成*

- 基本報酬
固定報酬(年定額)
- 中長期インセンティブ報酬
 - ① 譲渡制限付株式報酬(2018年度から導入)
 - ② 株式報酬型ストックオプション

※なお、単年度業績に応じて決定される短期インセンティブ報酬は導入していません。

▶ 取締役の報酬上限総額

- (1) 取締役(社外取締役を含む)の上限総額：年額180百万円以内(うち社外取締役60百万円)
- (2) 常勤取締役の譲渡制限付株式の割当上限額：上記(1)の上限総額のうち、年額20百万円(2018年度から導入)
- (3) 常勤取締役の株式報酬型ストックオプションの割当上限額：上記(1)の上限総額とは別に、年額50百万円以内

常勤取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されています。各役員を担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえ、銀行の業績、マーケット水準などを踏まえ、取締役会において十分議論を尽くし、決定しています。

▶ 常勤取締役および常勤監査役の報酬等の種類、支払い総額の実績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

	人数 (人)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職 慰労金	その他	
			基本報酬	ストック オプション	その他		基本報酬	賞与	その他				
対象役員(除く社外)	3	124	124	95	29	0	0	0	0	0	0	0	0

● 対象役員は、常勤取締役2名、常勤監査役1名の計3名。



詳細は統合報告書2018 P57～58をご覧ください。

ESGデータ

		2015年度	2016年度	2017年度
(単体)				
コーポレート・ガバナンス	社外取締役比率	71%	71%	71%
	取締役会出席率	98%	100%	95%
従業員	従業員数	2,210	2,207	2,188
	男性	1,272	1,272	1,265
	比率	58%	58%	58%
	女性	938	935	923
	比率	42%	42%	42%
	平均年齢	40.6歳	40.9歳	41.3歳
	男性	40.1歳	40.4歳	40.7歳
	女性	41.3歳	41.7歳	42.1歳
	女性管理職人数			
	課長級以上	85	87	89
	係長級以上	372	383	390
	障がい者雇用	27	29	29
	新卒採用数	65	54	53
	新卒採用女性人数	22	20	20
	新卒採用女性比率	34%	37%	38%
	育児休業取得者数	32	32	33
	ライフサポート休職取得者数	0	4	6
キャリア採用人数	108	82	32	
(注) ライフサポート休職取得者数は、2018年1月1日以前は子育て休業取得者数				
環境負荷データ	CO ₂ 排出量(t)	2,806	2,746	2,602
	電力使用量(kWh)	5,163,522	5,093,523	5,069,080
	ガス使用量(m ³)	90,000	90,000	90,000
	水道使用量(上水) (t)	1,569	1,796	1,758
廃棄物の発生量と再資源化量	廃棄物発生量(t)	215	233	206
	再資源化量(t)	126	154	123
	最終処分量(t)	89	79	83
	再資源化率	59%	66%	60%

(注) 1. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。
 2. CO₂排出量の値は「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。
 3. 廃棄物処理量は、本店ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。

重要ポリシー

各ポリシーの内容は、新生銀行「企業・IR」サイト(<http://www.shinseibank.com/corporate/>)をご参照ください。

- 個人情報保護の基本方針
- 反社会的勢力に対する基本方針
- マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ポリシー
- グローバルタックスポリシー
- 外国為替取引に関する取組方針
- 「コーポレートガバナンス・コード」に関する取組方針について
- IR・SRポリシー
- ソーシャルメディアポリシー
- 電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針



ESGの取り組みについては統合報告書2018 P44~79をご覧ください。

新生銀行グループの進化

法人 個人 コーポレート

2005年

32色のカラーキャッシュ
カード発行

2009年

「新生ステップアッププログラム」
を開始

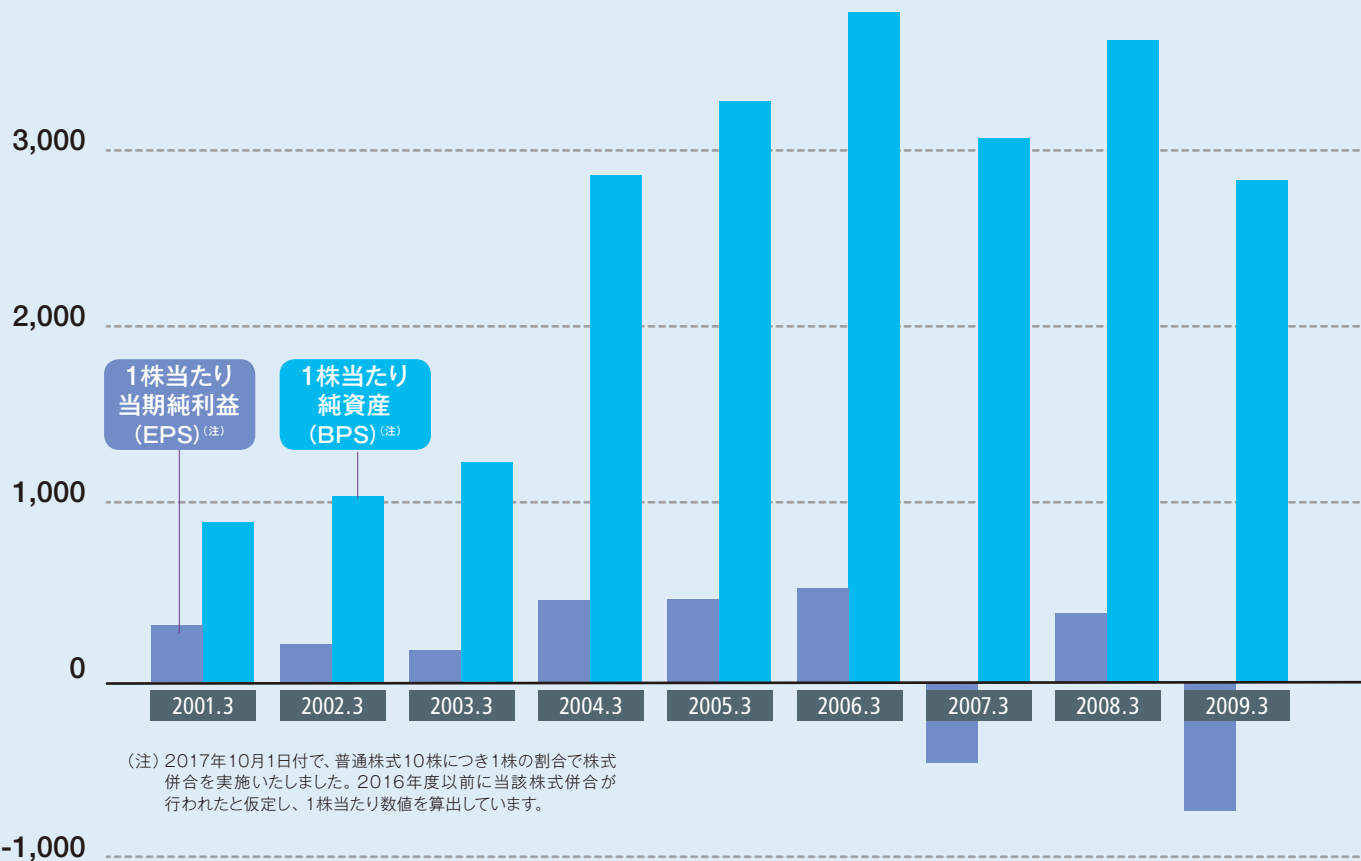
2000年

新生銀行スタート
行名を「日本長期信用銀行」
から「新生銀行」に変更

2004年

東京証券取引所第一部に上場
普通銀行に転換

(円)
4,000



2001年

新生証券株式会社開業 新生証券

2003年

新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
 新生インベストメント・マネジメント

2004年

株式会社アプラス(現 株式会社アプラスフィナンシャル)
を連結子会社化
 アプラスフィナンシャル

2005年

昭和リース株式会社を連結子会社化 昭和リース

2007年

シンキ株式会社(現 新生パーソナルローン株式会社)を連結子会社化
 新生パーソナルローン

2008年

GEコンシューマー・ファイナンス(現 新生フィナンシャル株式会社)
を連結子会社化
 新生フィナンシャル



詳細は統合報告書2018 P6~7、P10~12をご覧ください。

2010年

第一次中期経営計画スタート
監査役会設置会社へ移行

2012年

「新生銀行 パワースmart住宅
ローン(安心パック)」が新登場

2012年

東日本大震災復興従事者向け
宿泊施設建設プロジェクトに
対するノンリコースローンの提供

2013年

第二次中期経営計画スタート

2015年

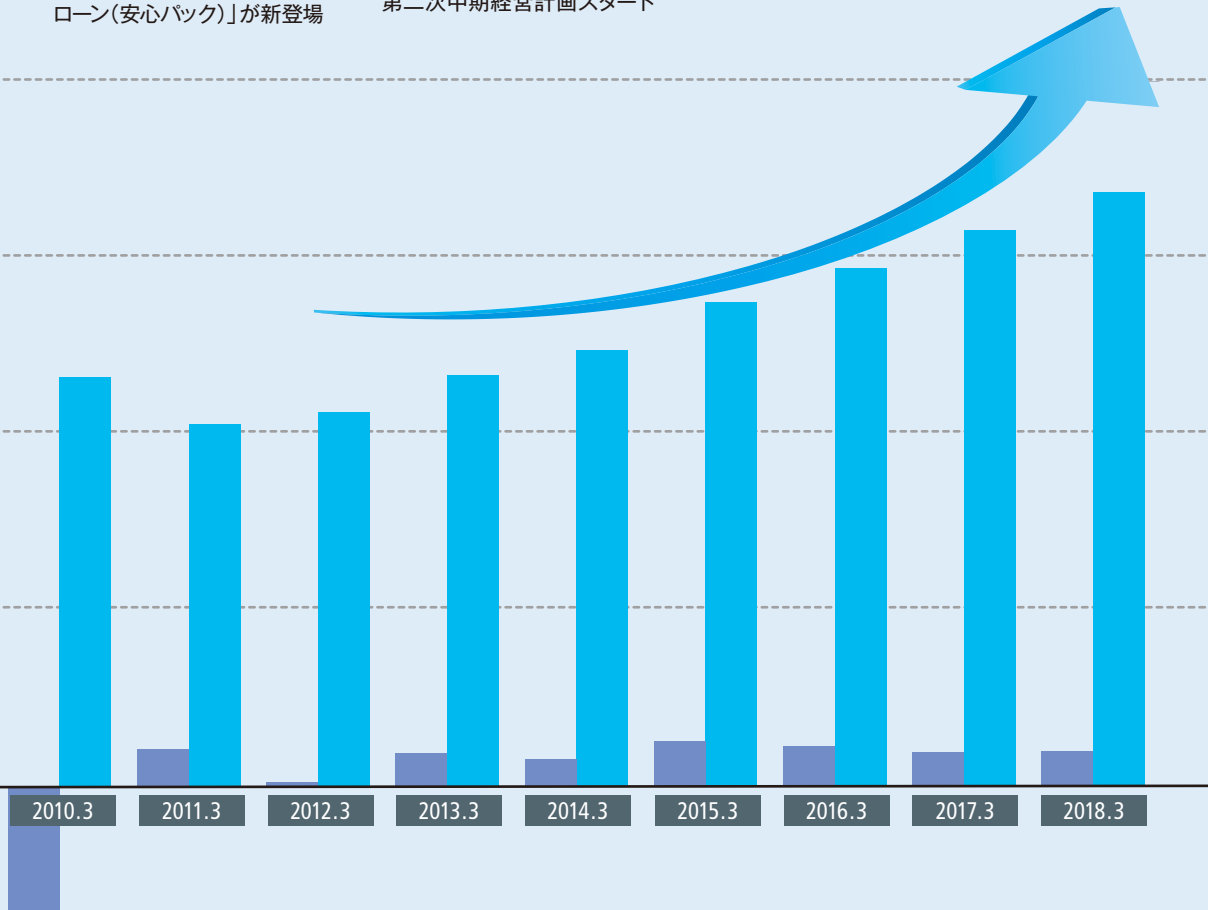
「新生銀行 スマートカードローン
プラス」の取り扱いを開始

2016年

第三次中期経営計画スタート

2017年

新生銀行グループ本社設置
自己株式取得を発表
株式併合(10株を1株に併合)
「顧客本位の業務運営に関する取組
方針」策定



第一次中期経営計画

第二次中期経営計画

第三次中期経営計画

2016年

新生フィナンシャル株式会社が人工知能活用のための
フィンテック合弁会社(セカンドサイト株式会社)を設立
新生フィナンシャル株式会社がベトナムでの個人向け
無担保ローン事業へ進出
株式会社アプラスが中国人向け決済サービス「WeChat
Pay」の日本での決済代行サービスへ参入

2016年

昭和リース株式会社を完全子会社化

2017年

新生プリンシパルインベストメンツグループの再編

2018年

新生フィナンシャル株式会社が無担保ローン
新商品「レイクALSA」(レイクアルサ)の取り扱い
を開始

レイクALSA

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>